

総合政策局におけるPPP/PFI事業の促進に向けた取組

国土交通省 総合政策局
社会資本整備政策課

ブロックプラットフォームの取組について

ブロックプラットフォームを通じた案件形成の推進

- 全国9ブロックに産官学金で構成されるブロックプラットフォームを内閣府と共同して設置。
- ブロックプラットフォームを通じた案件形成の推進に向けて、①首長のPPP/PFIに対する理解促進を目的とした「PPP/PFI推進首長会議」、②地方公共団体等の案件に対する民間事業者の意見を聴く「サウンディング」を開催するとともに、③民間事業者等を対象にコンセッションの事例等を紹介する「コンセッション事業推進セミナー」等を実施。

【令和元年度におけるブロックプラットフォームの主な取組】

○ PPP/PFI 推進首長会議

- ・全国7ブロックにおいて開催し、計83市町村の首長が参加
北海道ブロック（恵庭）10月15日（火） 関東ブロック（東京）10月2日（水）
北陸ブロック（富山）11月21日（木） 中部ブロック（名古屋）10月21日（月）
近畿ブロック（神戸）令和2年1月16日（木） 中国ブロック（呉）令和2年1月24日（金）
九州・沖縄ブロック（福岡）10月31日（木）



関東ブロック



中国ブロック

○ サウンディング（官民対話）

- ・全国6ブロック（東北、関東、中部、近畿、中国、九州・沖縄）において開催し、計71団体84件を取り扱い、1件当たり6.2社の民間事業者が参加
- ・サウンディングに備えて、その留意点等を地方公共団体に伝える「官民対話促進会議」を開催



サウンディング
（九州・沖縄ブロック）



官民対話促進会議

○ コンセッション事業推進セミナー

- ・令和2年1月28日（火）に熊本で開催し、民間事業者、金融機関、地方公共団体職員等あわせて約300名が参加

○ PPP/PFI推進施策説明会

- ・令和2年2月12日（水）に開催
※令和元年度初の取組。国土交通省だけでなく他省庁が取組んでいるPPP/PFI推進施策も含めて一体的に紹介。

○研修・コアメンバー会議（8～9月）

・規模を拡大し、全国9ブロックにおいて開催。

北海道（札幌市）、東北（仙台市）、関東（東京特別区）、北陸（新潟市）、中部（名古屋市）、
近畿（大阪市）、中国（岡山市）、四国（高松市）、九州・沖縄（福岡市）

・初心者である自治体職員40～50名程度を対象。

・包括的民間委託等の現在の主要論点や、公募資料の作成等の実務的内容をインプット。ワークショップにて官民対話を行い知見をアウトプットさせ定着。内容充実のため2日間に拡大。

・研修にあわせて、自治体持ち込み案件に対する個別相談会を開催。

・ブロックプラットフォームのコアメンバー会議を同時開催し、情報共有・意見交換を実施。

○サウンディング説明会（9月）

・官民対話の留意点等について情報提供し、案件の掘り起こしと質の引き上げを実施。

○PPP/PFI推進首長会議（10～11月）

・全国5ブロックにおいて開催。

東北（山形市）、関東（前橋市）、近畿（京都市）、四国（松山市）、九州・沖縄（那覇市）

○PPP/PFI推進に関する全国セミナー（コンセッション事業推進の内容を含む）（12月）

・12月下旬に仙台市にて開催。

○サウンディング（官民対話）（1～2月）

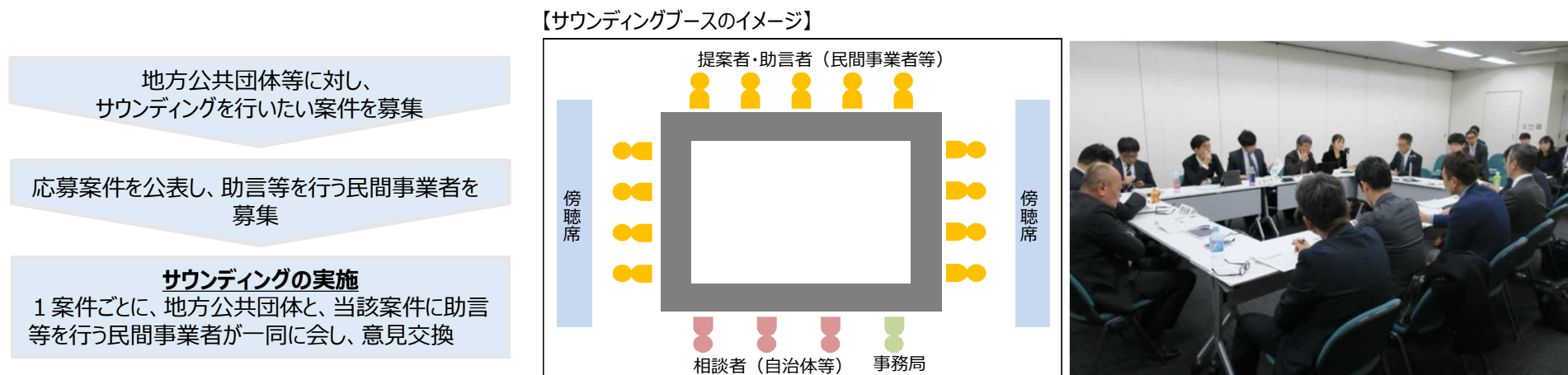
・全国9ブロックにおいて開催予定（北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄）。

○PPP/PFI推進施策説明会（2月）

・関係府省の来年度の支援施策等を幅広く情報提供（東京、大阪の2カ所を予定）。

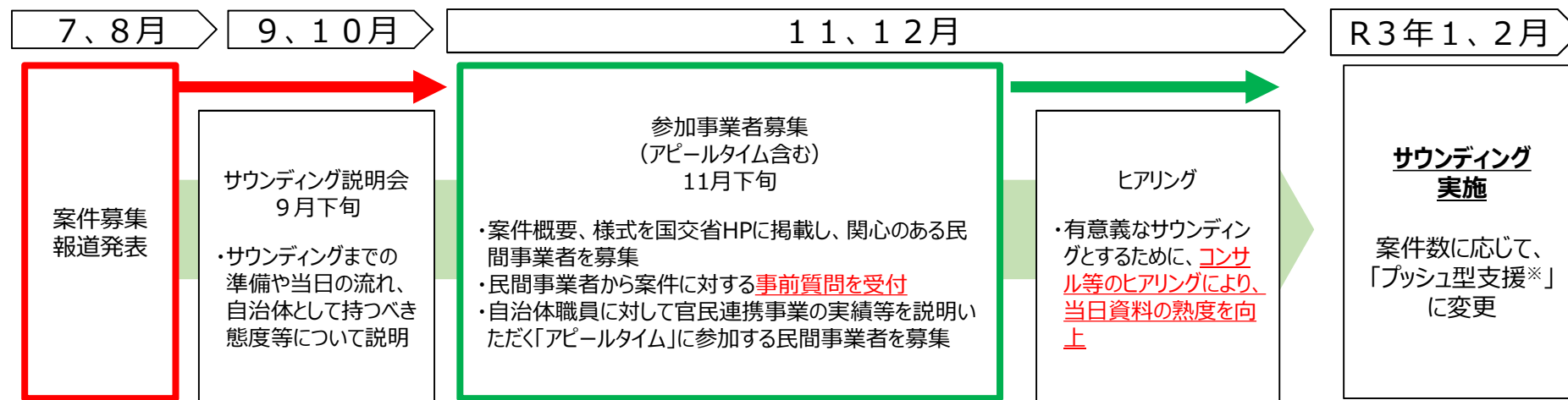
〔新型コロナウイルスの感染拡大状況等を鑑み、時期、場所、内容等については、今後慎重に決定するとともに、予告なく変更することがあり得る。〕

○ブロックプラットフォーム サウンディングの流れ



(参考) 令和元年度東北ブロック サウンディングの様子

○開催までの流れ



〔※国土交通省や事務局が複数の地方公共団体に出向いて、周辺団体の案件も含めて、個別相談を実施すること〕

令和元年度コンセッション事業推進セミナー 開催概要

- コンセッション事業の普及を促進するため、先進的な取組等を紹介するコンセッション事業推進セミナーを平成28年度から開催。
- 令和元年度は熊本県・熊本市・肥後銀行と共催し、熊本県で開催。民間事業者、金融機関、地方公共団体等、合わせて約300名が参加。

概要

- 日 時：令和2年1月28日（火）
14:00～17:30
- 場 所：肥後銀行本店ビル 大会議室
- 参加者：約300名



講演内容

講演内容	講演者
基調講演 「海外におけるコンセッション等の取組・動向とわが国への示唆」	株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 部長 足立 慎一郎 氏
空港 「阿蘇くまもと空港の創造的復興について」	熊本県 企画振興部 交通政策・情報局 局長 内田 清之 氏
空港 「阿蘇くまもと空港コンセッション事業 旅客誘致、地域活性化などの取り組み」	熊本国際空港株式会社 代表取締役社長 新原 昇平 氏
下水道 「浜松市における下水道事業への運営委託方式（コンセッション方式）導入について」	浜松市 上下水道部 上下水道総務課 経営企画担当課長 飯尾 武俊 氏
プラットフォーム 「熊本市公民連携プラットフォームの取組」	熊本市 財政局 財務部 資産マネジメント課 課長 村上 史郎 氏
プラットフォーム 「九州FG PPP/PFIプラットフォームの取組」	株式会社肥後銀行 地域振興部 公務室 室長 梅本 康史 氏
観光施設 「旧荻田家付属町家群コンセッション事業」	津山市 財政部 財産活用課 主幹 川口 義洋 氏
MICE施設 「Aichi Sky Expo（愛知県国際展示場） コンセッション事業」	愛知県 観光コンベンション局 国際展示場室長 阿知波 智司 氏

先導的官民連携事業について

先導的官民連携支援事業の概要

- 地方公共団体等が先導的な官民連携事業の導入検討を行う際に必要となる調査委託費を国が助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進。
- 令和2年度予算からは、イ型の一部を切り出し、人口20万人未満の団体に限定した予算枠を設定。

タイプ

- (イ)事業手法検討支援型 : 施設の種類の、事業規模、事業類型、事業方式等の面で先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査
 うち中小団体支援枠 : (イ)のうち、人口20万人未満の地方公共団体が行う公共施設等の集約・再編等に係る官民連携事業の導入検討のための調査
- (ロ)情報整備支援型 : 先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等のための調査

補助対象経費

コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費(委託費)

補助率・補助限度額

予算の範囲内で、上限2,000万円の定額補助

(注)都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2、上限1,000万円とする。

補助要件

調査対象が国土交通省の所管する事業であること、調査報告書を公開すること等

H23～R2の支援実績

※令和2年7月10日時点

年度1	申請数(件)	採択数(件)
H23	34	11
H24	50	21
H25	53	31
H26	61	28
H27	38	20
H28	61	24
H29	52	25
H30	72	27
R1	45	29
R2	27	16
計	493	232

先導的官民連携支援事業 採択状況

令和元年度 先導的官民連携支援事業

(イ)事業手法検討支援型 採択事業一覧

No	応募者	事業名
1	弟子屈町(北海道)	インセンティブ付与型PPPによる複合型地域観光交流施設の整備・運営に関する事業手法調査
2	気仙沼市(宮城県)	三陸道を活用した周遊観光可能性調査
3	調布市(東京都)	調布市道路管理手法検討調査
4	町田市(東京都)	芹ヶ谷公園の再整備事業に関する官民連携可能性調査
5	神奈川県住宅供給公社(神奈川県)	二宮団地創生のための公民連携プロジェクト調査
6	犬山市(愛知県)	未来投資型「道の駅エリア」官民連携事業調査
7	宇治市(京都府)	天ヶ瀬ダム周辺の周遊観光事業に関する官民連携手法検討調査
8	山陽小野田市(山口県)	市有地利活用及びエリアマネジメント等に係る官民連携事業可能性調査
9	長崎県	しまへの拠点となるにぎわいの港形成に係る官民連携調査
10	余市町(北海道)	道の駅機能の移転・再編と道の駅を核とした余市IC周辺地域の整備・運営に係る官民連携事業調査
11	和光市(埼玉県)	立体道路制度の活用によるMaaS拠点成立可能性調査
12	入間市(埼玉県)	入間市庁舎等整備に伴う公共空間の価値向上に関する官民連携手法の実現可能性調査
13	八千代市(千葉県)	かわまちづくりの後背地にある公共施設と一体となったエリアマネジメント調査
14	敦賀市(福井県)	金ヶ崎周辺整備事業における官民連携事業調査
15	須坂市(長野県)	須坂市臥竜公園エリアの官民連携リノベーションによる活性化事業検討調査
16	米原市(滋賀県)	グリーンパーク山東管理運営に係る公共施設等運営権事業導入可能性調査
17	彦根市(滋賀県)	地方都市における新たな官民連携手法による都市公園整備の実現可能性調査
18	守山市(滋賀県)	県・市管理公園の一体的Park-PFIによる「自転車の道の駅」等活性化調査
19	久御山町(京都府)	「久御山町まちのにわ構想」の具現化に向けた官民連携手法の導入調査
20	高砂市(兵庫県)	高砂市向島公園周辺地域における県市連携事業手法検討調査
21	和歌山市(和歌山県)	中央卸売市場に隣接した道の駅等による広域観光交流拠点官民連携事業調査
22	倉敷市(岡山県)	倉敷駅中心市街地スマートパークアンドライド+ウォーク実証調査
23	飯塚市(福岡県)	SIBによる飯塚市版官民連携まちづくり事業可能性調査
24	荒尾市(熊本県)	持続可能なスマートシティの実現に向けたエリアマネジメント手法検討調査
25	人吉市(熊本県)	石野公園の「道の駅」化に伴う公園再整備に係る官民連携事業調査

(ロ)情報整備支援型 採択事業一覧

No	応募者	事業名
1	対馬市(長崎県)	比田勝港国際ターミナルのコンセッション導入等に関する調査
2	新居浜市(愛媛県)	消化ガス等利用にかかる官民連携事業判断に必要なとされる情報整備調査
3	沖縄県	既存複数MICE施設への公共施設等運営権導入実現に向けた調査
4	奄美市(鹿児島県)	(仮称)奄美大島バスセンター整備事業における官民連携事業導入情報基盤整備調査

申請状況

	合計	イ型	ロ型
申請数	45件	40件	5件
採択数	29件	25件	4件

令和2年度 先導的官民連携支援事業

(イ)事業手法検討支援型 採択事業一覧

No	応募者	事業名
1	岩沼市(宮城県)	千年希望の丘拡張整備・運営事業へのSIBの導入可能性調査
2	鹿嶋市(茨城県)	都市公園のバンドリングによる官民連携のスポーツ先進まちづくり事業調査
3	習志野市(千葉県)	秋津総合運動場(秋津公園内)再整備事業に関する事業手法等調査
4	市原市(千葉県)	都市公園を活用した老朽施設の集約化による地域活性化に係る官民連携手法導入可能性調査
5	長野県	官民連携手法を活用した空港の運営方式に関する調査
6	富山市(富山県)	地域資源活用・循環による波及型PM実現可能性調査
7	瑞穂市(岐阜県)	瑞穂市公共下水道事業官民連携導入可能性調査
8	瑞浪市(岐阜県)	瑞浪版多世代交流空間創造可能性調査
9	南知多町(愛知県)	師崎港観光センター周辺整備事業調査
10	勝山市(福井県)	かつやま恐竜の森(長尾山総合公園)における官民連携事業調査
11	南丹市(京都府)	古民家・公共施設を活用した観光リノベーション事業への官民連携手法導入可能性調査
12	泉大津市(大阪府)	港湾緑地コンセッション及び公共施設一体管理の導入可能性調査
13	広島市(広島県)	都心回廊を形成する平和大通りの事業形態導入可能性等調査
14	長崎県	長崎駅前ターミナル公共施設等の整備運営にかかる事業スキーム検討調査
15	那覇市(沖縄県)	公園協議会の設置による漫湖公園活性化事業検討調査
16	与那原町(沖縄県)	マリナタウン地区タウンマネジメントPPP導入可能性調査

申請状況

※令和2年7月10日時点

	合計	イ型	ロ型
申請数	27件	27件	0件
採択数	16件	16件	0件

【事業分野:下水道】【対象施設:下水処理場】【事業手法:民設民営、DB等】 (実施主体:愛媛県新居浜市)

調査のポイント

これまで一般的に実施されてきた消化ガス売却だけではなく、施設（汚泥系）の改築や汚泥の有効利用などの事業を組み合わせることで、効率的で効果的な施設計画が可能であることを明らかにした。

調査対象地及び施設の概要

【下水道事業概要】

昭和35年から事業着手し、昭和55年3月に新居浜市下水処理場の供用を開始している。平成30年度末の人口普及率は63.2%に達している。

【処理場概要】

本市終末処理場である新居浜市下水処理場の主な施設概要は以下のとおり。汚泥処理については今後、2021年度から下水処理場内にし尿・浄化槽汚泥の受け入れを行う計画となっている。また、汚泥の最終処分は、セメント原料および建設資材利用が図られている。なお、消化タンクは建設から約40年、脱水機は稼働から約25年が経過し、汚泥処理施設の老朽化対策が必要となっている。

- 水処理能力：51,400m³/日
- 汚泥処理方式：分離濃縮（重力+機械）→消化→脱水→場外搬出（セメント原料、建設資材利用）
- 周辺の土地利用：工業専用地域、化学工場や火力発電所が隣接した立地である。



新居浜市下水処理場 汚泥処理施設 概略図

事業発案に至った経緯

【本市の課題】

- 人口減少等による事業料収入の減少
- 老朽化対策等による支出の増加
- 民間企業とのガス有効利用の契約満了に伴う新たな資源有効利用の必要性
- 災害に伴う鉄道網寸断による汚泥処分先の確保

【官民連携の検討経緯】

- 火力発電所への送ガス（余剰）事業の開始
工事着工～完了：2007年、送ガス事業開始：2008年
- ガス量に影響を与えるし尿・浄化槽汚泥の投入検討：2018年
- ガス有効利用の契約満了後の活用方法についての検討・事業者ヒアリング：2017年～2019年継続中

新居浜市下水処理場では、2008年より消化ガスの一部を民間企業に送って売却し有効活用を図っているが、2022年には契約が満了する。今後の消化ガスの活用手法を模索するにあたり、民間事業者の技術を利用したガスの活用検討を進めており、現在数社と対話を進めており、高い関心を得ている。

【事業の必要性】

- 事業料収入の減少などの課題が取り巻く中、将来にわたり持続可能な下水道経営のため民間事業者の技術力や人材力を導入した効率的事業を模索する。
- 事業運営の実現性を検討するにあたり、民間事業者に事業へ参画意欲を判断してもらうための各種情報整理が必要である。
- 本市下水処理施設は老朽化が進んでおり、2019年度よりストックマネジメント計画を調査・策定する。この中で、汚泥系設備は、改築更新対象となると考えており、改築工事は必須である。

【事業分野:下水道】【対象施設:下水処理場】【事業手法:民設民営、DB等】

(実施主体:愛媛県新居浜市)

調査内容・整備情報等

○基本情報の整理

民間事業者へのマーケットサウンディングのため、以下の基礎情報について整理を行った。

項 目	内 容
稼働状況の整理 ・現況の整理	流入水量、流入水質、放流水質、 濃縮工程（汚泥量、濃度、回収率等） 消化工程（汚泥量、濃度、ガス発生量、ガス利用量、 変動比等） 脱水工程（汚泥量、濃度、回収率等） 処分形態別最終処分量 乾燥汚泥（発熱量、灰分、重金属等の成分分析）等
・将来稼働予測	流入水量、し尿・浄化槽汚泥投入量、発生ガス量、発生汚泥量
施設情報の整理	対象施設リスト、調査票（設置場所、分類、形式、設置年、劣化状況、劣化の範囲等）、調査写真

○民間事業者ヒアリング（意見聴取、事業費等）

- ・複数事業者より本市の消化ガス有効利用及び汚泥処理系の再構築に対して、事業スキーム範囲を拡大した有効的な提案を受けることができた。
- ・汚泥燃料受入先となる電気事業者へのヒアリングにより、受入にあたっての量的、汚泥形態によるハンドリング性について問題点や課題を有する事を確認できた。

○事業メリット算定（定量的事業費削減効果、CO2削減効果等の定性的評価）

- ・民間事業者提案内容に対し、市が自ら事業実施した場合と事業費比較を行い、費用メリットの発現を確認できた。
- ・消化ガスを有効利用することで、二酸化炭素排出量の削減効果を確認することができた。

得られた成果

○基本情報整理（ガス量、汚泥量等の把握）

今回事業スキームは消化ガスの有効利用及び汚泥処理系の再構築事業である。このため過年度の本処理場の稼働状況などをとりまとめた。

また、PFI事業による独立採算制が可能であるか民間事業者に提供するため、今後の人口減少等を含めた将来予測値（消化ガス量、汚泥処理量等）に関して整理した。

○マーケットサウンディングにおける詳細な事業者揭示資料の作成

官民連携手法の導入に関する方針決定にあたっては、今後マーケットサウンディングが必要である。そのために現在の資産状況を詳細に示すことが重要であり、インフォメーションパッケージを作成した。

○民間事業者ヒアリングを通じた課題の整理

民間事業者ヒアリングにより、事業スキーム範囲を拡大することによる効率的で効果的な施設計画が可能であることがわかった。また、電気事業者へ汚泥燃料化を図るための問題点や課題を整理することで次への検討事項について整理が可能となった。

今後の方向性

【今後の課題】

- 広域汚泥処理等での連携協議（東予地域、その他地域）
- 発電事業者との継続的な協議
- 汚泥性状の要求水準の設定

【事業スケジュール】

- ・2020年度（令和2年度）
～2021年度（令和3年度）：詳細スキーム・広域化等の検討
- ・2022年度（令和4年度）：実施方針の公表
- ・2023年度（令和5年度）：基本協定締結、本事業開始

(PPP／PFI全般に関するお問合せ先)

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/index.html>

hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp